

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,348	24.2	112	7.8	110	7.1	73	15.1
2021年3月期第1四半期	3,501	61.6	104	50.0	102	57.4	64	64.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 74百万円 (20.5%) 2021年3月期第1四半期 61百万円 (53.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.02	
2021年3月期第1四半期	6.96	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	8,215	2,321	25.8	230.38
2021年3月期	8,380	2,247	24.4	222.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,115百万円 2021年3月期 2,042百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	8.2	120	50.5	117	52.2	60	57.3	6.53
通期	15,000	1.7	750	7.6	750	9.8	400	15.7	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,192,560 株	2021年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,930 株	2021年3月期	7,930 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,184,630 株	2021年3月期1Q	9,185,320 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に一部で収益が回復し、新型コロナウイルスのワクチン接種も開始され企業活動や経済活動は緩やかに持ち直しの動きを見せておりましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行により感染者数が再び増加しつつあり、首都圏を中心に再度の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発出されるなど、先行き不透明な状態が続いております。世界経済においても、ワクチン接種の進んだ国や地域における経済の回復が期待される一方で、引き続き厳しい防疫措置を継続する国や地域もあり、先行きについて楽観視できない状況が続いております。また、当社の報告セグメントが属する半導体業界においては、世界的な半導体不足の影響が継続していることもあり、事業環境は予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,348百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は112百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は110百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	前期比
売上高	3,501,565	4,348,291	24.2%
売上原価	3,076,114	3,778,298	22.8%
売上総利益	425,451	569,992	34.0%
販売費及び一般管理費	321,079	457,466	42.5%
営業利益	104,371	112,525	7.8%
営業外収益	4,261	7,106	66.7%
営業外費用	5,819	9,530	63.8%
経常利益	102,813	110,101	7.1%
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	102,813	110,101	7.1%
法人税等合計	40,879	35,699	△12.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,015	73,686	15.1%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、PCメーカー向けのメモリ販売が、部品不足を見越した在庫確保のために発注が多かったこと、半導体不足の影響により購入価格が高騰したものの売価を適切にコントロールできたことで、売上高は大きく伸長しました。また、法人向けメモリ需要が復調していること、IoTソリューション事業において付加価値の高い開発案件が増加したことで、利益も伸長する結果となりました。加えて、新製品としての産業用メモリの開発に取り組むほか、新規商材としてASRock Industrialの産業用PC、産業用マザーボード、その他エンドユーザー向け新商材としてUSB Power Delivery 対応充電器の取扱を開始、IoTソリューション事業においては、自社独自製品としてクラウド上で常時監視が可能なバッテリーセンサーの開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,239百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は131百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

② 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、下期からは、従来の屋内電波対策に加えてキャリア3Gサービス終了に伴う基地局撤去工事・5Gへのリプレイス工事が本格化する見込みであるとともに、ポリマテリアル®充填工法を含む基地局補強工事の件数も来期にかけて増加する見込みであることから、これらに備えて工事体制の強化に努めております。更に、家庭向けインターネット回線サービスに関する工事やIoT関連、監視カメラ関連など、電波対策以外の工事案件も規模が拡大しております。また、2021年4月1日付で子会社3社を1社に統合したことで、コンタクトセンター事業についても連携が進み、新規案件の獲得に繋がるなどの成果が出ており、通信コンサルティング事業は売上高、売上総利益とも、前期を上回る結果となりました。一方で、人員増への対応と、複数フロアに分かれていた執務エリアを1フロアにまとめることによる部署間の連携強化を目的として、株式会社パディネットが本社移転を行ったことと、人員増強の必要性に対応する為の採用費と人件費の先行により、販管費が一時的に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は883百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は32百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、再度の緊急事態宣言の発出により顧客との営業機会が引き続き制限されているなか、ホームページコンテンツの充実、オンラインイベントの活用などによるビジネスチャンスの獲得に努めてまいりました。そのような活動の結果受注は伸びておりますものの、一方で、世界的な半導体不足の影響を回避することはできず、部材の調達が全体的に困難になっており、一部では受注した案件の出荷が滞るケースも出ております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は198百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は3百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(単位：千円)

	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	前期比
メモリ製品製造販売事業			
売上高	2,573,456	3,239,519	25.9%
営業利益	83,148	131,030	57.6%
通信コンサルティング事業			
売上高	770,073	883,787	14.8%
営業利益	57,978	32,747	△43.5%
HPC事業			
売上高	159,163	198,189	24.5%
営業利益	△4,763	3,534	—

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,778百万円となり、前連結会計年度末7,976百万円と比べ198百万円減少いたしました。

主な増減理由として、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）につきましては、当社グループの売上高が第4四半期に集中していることもあって、3月単月の売上高に比較して6月単月の売上高が少ないことから、624百万円減少いたしました。

また、商品及び製品につきましては、世界的な半導体不足の状況を踏まえて早めに在庫を確保したため、403百万円増加いたしました。

現金及び預金につきましては、仕入に対応する支払や、賞与、税金、パディネットの新本社にかかる工事費の支払もあって、167百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は436百万円となり、前連結会計年度末403百万円と比べ32百万円増加いたしました。

主な増減理由として、パディネットの新本社にかかる造作工事のため、建物が56百万円増加するほか、関連する備品類の購入もあり、工具、器具及び備品が11百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,139百万円となり、前連結会計年度末5,414百万円と比べ275百万円減少いたしました。

主な増減理由として、買掛金につきましては、売掛金の減少と在庫の増加の差額として、104百万円減少いたしました。また、法人税の支払により、未払法人税等が141百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は753百万円となり、前連結会計年度末718百万円と比べ35百万円増加いたしました。

主な増減理由として、パディネットの新本社にかかる費用として、資産除去債務が24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,321百万円となり、前連結会計年度末2,247百万円と比べ74百万円増加いたしました。

主な増減理由として、利益剰余金が73百万円増加いたしました。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2021年6月30日)	増減額	主な増減理由
流動資産	7,976	7,778	△198	現金及び預金△167、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）△624、商品及び製品+403
固定資産	403	436	32	建物+56、工具、器具及び備品+11
資産合計	8,380	8,215	△165	—
流動負債	5,414	5,139	△275	買掛金△104、未払法人税等△141
固定負債	718	753	35	資産除去債務+24
負債合計	6,133	5,893	△239	—
純資産合計	2,247	2,321	74	利益剰余金+73
負債純資産合計	8,380	8,215	△165	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、修正を行っております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「2022年3月期第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,495	3,585,093
受取手形及び売掛金	3,351,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,726,812
商品及び製品	602,878	1,006,686
仕掛品	29,625	98,101
原材料	72,710	82,356
その他	171,301	280,293
貸倒引当金	△3,866	△907
流動資産合計	7,976,751	7,778,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,437	157,396
減価償却累計額	△11,615	△14,415
建物(純額)	88,821	142,980
車両運搬具	10,080	10,080
減価償却累計額	△3,710	△4,367
車両運搬具(純額)	6,369	5,713
工具、器具及び備品	86,786	98,163
減価償却累計額	△53,086	△57,221
工具、器具及び備品(純額)	33,700	40,942
有形固定資産合計	128,891	189,635
無形固定資産		
のれん	18,003	17,034
ソフトウェア	8,951	8,218
無形固定資産合計	26,954	25,252
投資その他の資産		
長期未収入金	28,912	25,768
繰延税金資産	85,481	62,457
その他	159,319	159,241
貸倒引当金	△25,768	△25,768
投資その他の資産合計	247,945	221,698
固定資産合計	403,792	436,586
資産合計	8,380,543	8,215,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,787	1,540,554
短期借入金	2,800,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	311,184	294,970
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	179,890	38,351
賞与引当金	87,509	71,062
役員賞与引当金	31,300	-
その他	344,171	278,859
流動負債合計	5,414,843	5,139,797
固定負債		
長期借入金	596,405	603,425
社債	40,000	40,000
退職給付に係る負債	35,115	37,980
資産除去債務	21,920	45,920
その他	25,081	26,319
固定負債合計	718,522	753,645
負債合計	6,133,365	5,893,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	872,959	946,645
自己株式	△2,473	△2,473
株主資本合計	2,042,310	2,115,996
非支配株主持分	204,868	205,583
純資産合計	2,247,178	2,321,580
負債純資産合計	8,380,543	8,215,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,501,565	4,348,291
売上原価	3,076,114	3,778,298
売上総利益	425,451	569,992
販売費及び一般管理費	321,079	457,466
営業利益	104,371	112,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	37
受取家賃	3,850	4,633
補助金収入	—	1,072
雑収入	353	1,363
営業外収益合計	4,261	7,106
営業外費用		
支払利息	3,545	4,071
為替差損	2,138	5,274
支払手数料	99	88
雑損失	35	95
営業外費用合計	5,819	9,530
経常利益	102,813	110,101
税金等調整前四半期純利益	102,813	110,101
法人税、住民税及び事業税	28,218	13,586
法人税等調整額	12,661	22,113
法人税等合計	40,879	35,699
四半期純利益	61,933	74,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,082	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,015	73,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	61,933	74,402
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△165	—
その他の包括利益合計	△165	—
四半期包括利益	61,768	74,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,850	73,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,082	715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,573,456	768,945	159,163	3,501,565	—	—	3,501,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,127	—	1,127	—	△1,127	—
計	2,573,456	770,073	159,163	3,502,692	—	△1,127	3,501,565
セグメント利益又は 損失(△)	83,148	57,978	△4,763	136,364	△481	△31,510	104,371

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,510千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,314千円及びその他調整額36,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,233,541	883,382	198,189	4,315,113	33,177	—	4,348,291
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,233,541	883,382	198,189	4,315,113	33,177	—	4,348,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,978	405	—	6,383	—	△6,383	—
計	3,239,519	883,787	198,189	4,321,496	33,177	△6,383	4,348,291
セグメント利益又は 損失(△)	131,030	32,747	3,534	167,312	△17,279	△37,507	112,525

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,997千円及びその他調整額39,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に變更しております。当該変更が報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。